

議案第26号

令和6年度城里町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	12,438 人
(2) 下水管敷設延長	1.4 キロメートル
(3) 年間有収水量	1,136,000 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	下水道整備事業
	310,660 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,039,140 千円
第1項 営業収益	187,451 千円
第2項 営業外収益	851,599 千円
第3項 特別利益	90 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,039,140 千円
第1項 営業費用	925,229 千円
第2項 営業外費用	105,761 千円
第3項 特別損失	150 千円
第4項 予備費	8,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額290,717千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	588,008 千円
第1項	企業債	165,900 千円
第2項	補助金	114,274 千円
第3項	負担金	8,474 千円
第4項	分担金	526 千円
第5項	出資金	298,834 千円
支 出		
第1款	資本的支出	878,725 千円
第1項	建設改良費	351,867 千円
第2項	企業債償還金	526,858 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。 (単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	165,900	普通貸借又は証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 67,013 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は507,374千円である。

令和 6年 3月 5日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和 6年 3月 15日 可 決

令和6年度 城里町下水道事業会計予算に関する説明書

1. 令和6年度城里町下水道事業会計予算実施計画	5
2. 令和6年度城里町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	12
3. 給与費明細書	13
4. 債務負担行為に関する調書	20
5. 令和5年度城里町下水道事業予定損益計算書	21
6. 令和5年度城里町下水道事業予定貸借対照表	22
7. 令和6年度城里町下水道事業予定貸借対照表	25
8. 公営企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	28
令和6年度城里町下水道事業 注記表	29

1. 令和6年度城里町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,039,140	
	1 営業収益		187,451	
		1 下水道使用料	180,175	下水道使用料及び農業集落排水使用料
		2 受託事業収益	6,000	受託工事負担金
		3 その他の営業収益	1,276	排水設備等計画確認手数料等
	2 営業外収益		851,599	
		1 受取利息及び配当金		2 預金利息
		2 他会計補助金	507,374	一般会計補助金
		3 補助金	5,000	国庫補助金
		4 長期前受金戻入	339,217	固定資産減価償却に伴う戻入
		6 消費税及び地方消費税還付金		3 消費税及び地方消費税還付金
		7 雑収益		3 雑収益
	3 特別利益		90	
		2 過年度損益修正益	90	過年度分下水道使用料の調定増等

(収益的支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,039,140	
	1 営業費用		925,229	
		1 管渠費	45,554	管渠施設の維持管理費用
		2 処理場費	76,215	処理場施設の維持管理費用
		3 受託事業費	6,000	受託工事に要する費用
		4 総係費	123,248	事業活動全般に係る費用
		5 流域下水道維持管理負担金	43,490	那珂久慈流域下水道維持管理費負担金
		6 減価償却費	622,126	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	8,596	固定資産除却費
	2 営業外費用		105,761	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	95,758	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	10,000	消費税納付金
		3 雑支出		3 雑支出
	3 特別損失		150	
		4 過年度損益修正損	150	過年度分下水道使用料の調定減等
	4 予備費		8,000	
		1 予備費	8,000	

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			588,008	
	1 企業債		165,900	
		1 企業債	165,900	建設改良事業の企業債
	2 補助金		114,274	
		1 国庫補助金	114,274	国庫補助金
	3 負担金		8,474	
		1 受益者負担金	8,474	受益者負担金
	4 分担金		526	
		1 受益者分担金	526	受益者分担金
5 出資金		298,834		
	1 一般会計出資金	298,834	一般会計出資金	

(資本的支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			878,725	
	1 建設改良費		351,867	
		1 事務費	16	備用品費
		2 管渠整備事業費	310,660	管渠整事業費用
		3 管渠改良事業費	19,502	管渠改良事業費用
		4 処理場改良事業費	10,297	処理場改良事業費用及び汚泥処理事業建設負担金
		5 流域下水道建設費負担金	9,992	流域下水道建設費負担金
		7 資産購入費	1,400	公用車購入費用
	2 企業債償還金		526,858	
		1 企業債償還金	526,858	企業債元金償還金

令和6年度城里町下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1 下水道事業収益		1,039,140	1,039,500	△ 360			
1 営業収益		187,451	178,733	8,718			
	1 下水道使用料	180,175	178,408	1,767	1 一般汚水収益	180,175	下水道使用料及び農業集落排水使用料
	2 受託事業収益	6,000	0	6,000	1 受託工事収益	6,000	受託工事負担金
	3 その他の営業収益	1,276	325	951	2 手数料	1,264	排水設備等計画確認手数料及び排水設備等検査手数料等
					5 雑収益	12	排水設備工事申請用紙代等
2 営業外収益		851,599	860,677	△ 9,078			
	1 受取利息及び配当金	2	1	1	1 預金利息	2	普通預金利息
	2 他会計補助金	507,374	504,025	3,349	1 一般会計補助金	507,374	一般会計補助金
	3 補助金	5,000	5,885	△ 885	1 国庫補助金	5,000	国庫補助金
	4 長期前受金戻入	339,217	350,760	△ 11,543	1 国庫(県)補助金	235,484	国庫補助金及び県補助金
					2 一般会計補助金	66,259	一般会計補助金
					3 工事負担金	28,104	工事負担金
					4 受益者負担金	271	受益者負担金
					5 受益者分担金	7	受益者分担金
					6 受贈財産評価額	9,092	受贈財産評価額
	6 消費税及び地方消費税還付金	3	3	0	1 消費税及び地方消費税還付金	3	消費税還付金
	7 雑収益	3	3	0	4 雑収益	3	消費税還付加算金及び雑入
3 特別利益		90	90	0			
	2 過年度損益修正益	90	90	0	1 過年度損益修正益	90	過年度分下水道使用料の調定増等

(収益的支出)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1	下水道事業費用	1,039,140	1,039,500	△ 360			
1	営業費用	925,229	918,411	6,818			
	1 管渠費	45,554	43,661	1,893			
					10	備消耗品費 450	施設維持管理用消耗品代等
					12	動力費 15,720	施設電気料金
					17	修繕費 6,000	施設の修繕費
					20	通信運搬費 1,522	施設電話料金
					22	保険料 182	建物災害保険料及び賠償責任保険料等
					23	委託料 8,005	水質検査及びマンホールポンプ維持管理委託等
					26	路面復旧費 13,500	マンホール及び周辺道路の補修等
					28	材料費 175	維持補修用資材等
	2 処理場費	76,215	86,886	△ 10,671			
					10	備消耗品費 770	施設維持管理用消耗品代等
					11	光熱水費 220	施設水道料金
					12	動力費 21,609	処理場電気料金
					14	燃料費 6	施設維持管理用燃料代
					17	修繕費 2,000	施設の修繕費
					20	通信運搬費 110	施設電話料金
					21	手数料 115	水質検査手数料
					22	保険料 317	建物災害保険料及び賠償責任保険料等
					23	委託料 50,465	施設維持管理及び汚泥処理委託等
					29	負担金 603	汚泥処理負担金
	3 受託事業費	6,000	0	6,000			
					27	工事請負費 6,000	受託工事費
	4 総係費	123,248	99,200	24,048			
					1	報酬 43	下水道審議会委員報酬
					2	給料 31,911	職員給料
					3	手当 20,093	扶養手当 1,560 管理職手当 912 期末手当(令和6年6月分*2/6+12月分) 4,668 勤勉手当(令和6年6月分*2/6+12月分) 4,079 通勤手当 427 時間外手当 2,873 住居手当 1,266 退職手当組合負担金 4,308
					4	賞与引当金繰入額 4,378	令和7年6月分*4/6 (令和6年12月から3月分)
					5	法定福利費 9,722	職員共済組合負担金及び追加費用等負担金
					6	法定福利費引当金繰入額 866	令和7年6月賞与分*4/6 (令和6年12月から3月分)
					8	旅費 196	普通旅費及び特別旅費

(収益的支出)

(単位 千円)

款・項	目	本年度額	前年度額	比較	節		説明
					区分	金額	
					9 被服費	60	雨具・長靴代等
					10 備用品費	679	事務用品代
					14 燃料費	247	ガソリン代
					16 印刷製本費	157	パンフレット印刷代
					17 修繕費	200	公用車修理代
					20 通信運搬費	132	電話料金
					21 手数料	180	口座振替手数料等
					22 保険料	107	公用車保険料等
					23 委託料	51,877	下水道使用料処理業務委託等
					25 賃借料	1,658	公営企業会計システム使用料等
					30 会費負担金	211	日本下水道協会負担金 70 茨城県農業集落排水連絡協議会負担金 35 地域環境資源センター負担金 20 茨城県下水道協会負担金 13 茨城県下水道整備促進協議会負担金 33 全国町村下水道推進協議会茨城県支部負担金 30 那珂久慈ブロック広域汚泥処理協議会負担金 10
					32 公課費	31	自動車重量税
					33 貸倒引当金繰入額	500	
	5 流域下水道維持管理負担金	43,490	43,548	△ 58			
					36 流域下水道維持管理負担金	43,490	那珂久慈流域下水道維持管理費負担金
	6 減価償却費	622,126	625,386	△ 3,260			
					40 有形固定資産減価償却費	594,728	
					41 無形固定資産減価償却費	27,398	
	7 資産減耗費	8,596	19,730	△ 11,134			
					42 固定資産除却費	8,596	固定資産除却費
2 営業外費用		105,761	112,939	△ 7,178			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	95,758	102,507	△ 6,749			
					46 企業債利息	95,558	企業債償還金利息分
					47 借入金利息	200	一時借入金利息
	2 消費税及び地方消費税	10,000	10,429	△ 429			
					50 消費税及び地方消費税	10,000	消費税納付金
	3 雑支出	3	3	0			
					52 その他雑支出	3	過誤納還付金及び加算金
3 特別損失		150	150	0			
	4 過年度損益修正損	150	150	0			
					73 過年度損益修正損	150	過年度分下水道使用料の調定減等
4 予備費		8,000	8,000	0			
	1 予備費	8,000	8,000	0			
					99 予備費	8,000	

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位 千円)

款・項	目	本年度額	前年度額	比較	節		説明
					区分	金額	
1 資本的収入		588,008	556,839	31,169			
1 企業債		165,900	130,900	35,000			
	1 企業債	165,900	130,900	35,000			
					1 下水道事業債	165,900	下水道建設改良事業の企業債
2 補助金		114,274	95,930	18,344			
	1 国庫補助金	114,274	95,930	18,344			
					1 国庫補助金	114,274	公共下水道事業費補助金
3 負担金		8,474	9,562	△ 1,088			
	1 受益者負担金	8,474	9,562	△ 1,088			
					1 受益者負担金	8,474	
4 分担金		526	340	186			
	1 受益者分担金	526	340	186			
					1 受益者分担金	526	
5 出資金		298,834	320,107	△ 21,273			
	1 一般会計出資金	298,834	320,107	△ 21,273			
					1 一般会計出資金	298,834	一般会計出資金

(資本的支出)

(単位 千円)

款・項	目	本年度額	前年度額	比較	節		説明
					区分	金額	
1 資本的支出		878,725	851,195	27,530			
1 建設改良費		351,867	308,426	43,441			
	1 事務費	16	8	8			
					10 備用品費	16	
	2 管渠整備事業費	310,660	250,310	60,350			
					23 委託料	20,160	新設工事設計業務
					27 工事請負費	288,000	管渠新設工事費及び公共樹設置工事費
					31 補償費	2,500	水道管移設補償費及び立木補償費
	3 管渠改良事業費	19,502	43,412	△ 23,910			
					23 委託料	4,290	計画策定業務
					27 工事請負費	15,212	管渠改良工事費
	4 処理場改良事業費	10,297	6,931	3,366			
					23 委託料	6,336	耐水化設計業務
					27 工事請負費	3,695	処理場改良工事費
					80 汚泥処理事業建設負担金	266	那珂久慈ブロック広域汚泥処理建設負担金
	5 流域下水道建設費負担金	9,992	6,365	3,627			
					81 流域下水道建設費負担金	9,992	那珂久慈流域下水道建設負担金
	7 資産購入費	1,400	1,400	0			
					82 有形固定資産購入費	1,400	公用車購入費

(資本的支出)

(単位 千円)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 企業債償還金		526,858	542,769	△ 15,911			
	1 企業債償還金	526,858	542,769	△ 15,911			
					85 企業債償還金	526,858	企業債償還金元金分

2. 令和6年度城里町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,931,167
	減価償却費	622,126,000
	長期前受金戻入益	△ 339,217,000
	受取利息及び受取配当金	△ 2,000
	支払利息	95,758,000
	未収金の増減額 (△は増加)	19,116,429
	未払金の増減額 (△は減少)	162,572,100
	固定資産除却費	8,596,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	181,000
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 27,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	250,000
	小計	571,284,696
	利息及び配当金の受取額	2,000
	利息の支払額	△ 95,758,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	475,528,696
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 511,785,419
	無形固定資産の取得による支出	△ 9,325,456
	国庫補助金等による収入	103,892,142
	分担金及び負担金による収入	8,175,135
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 409,043,598
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	165,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 526,855,972
	他会計からの出資による収入	298,834,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,121,972
	資金増減額	4,363,126
	資金期首残高	263,041,040
	資金期末残高	267,404,166

3. 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	12	8	43	31,911	24,471	56,425	10,588	67,013
前 年 度	12	9	1,373	33,014	24,090	58,477	11,079	69,556
比 較		△ 1	△ 1,330	△ 1,103	381	△ 2,052	△ 491	△ 2,543

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	特殊勤務手 当	住居手当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	本年度	1,560	7,002	6,123	2,873	912	427		1,266	4,308
	前年度	1,380	7,520	6,145	3,020	912	355		300	4,458
	比 較	180	△ 518	△ 22	△ 147		72		966	△ 150

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	12	8	43	31,911	24,471	56,425	10,588	67,013
前 年 度	12	8	43	33,014	23,811	56,868	11,079	67,947
比 較				△ 1,103	660	△ 443	△ 491	△ 934

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当	退職手当 組合負担金
	本年度	1,560	7,002	6,123	2,873	912	427		1,266	4,308
	前年度	1,380	7,241	6,145	3,020	912	355		300	4,458
	比 較	180	△ 239	△ 22	△ 147		72		966	△ 150

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度								
前 年 度		1	1,330		279	1,609		1,609
比 較		△ 1	△ 1,330		△ 279	△ 1,609		△ 1,609

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当	退職手当 組合負担金
	本年度									
	前年度			279						
	比 較			△ 279						

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,103	給与改定に伴う増減分	57		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.72% 給与改定の実施時期 4月 本年度 { 給与の改定率 % 給与改定の実施時期 月
		昇給に伴う増加分	148		平均昇給率 1.91% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 7
		その他の増減分	△ 898		職員数 (現に在職する職員数) (その他) 計 本年度 8人 人 8人 前年度 8人 人 8人 増 減 0人 人 0人
手 当	660	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	660		期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.25 2.25 4.50 前年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.20 2.20 4.40

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	331,300 円	
	平均給与月額	387,942 円	
	平均年齢	43.93 歳	
令和5年1月1日現在	平均給料月額	343,125 円	
	平均給与月額	357,679 円	
	平均年齢	45.54 歳	

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	166,600 円	164,000 円	166,600 円	164,000 円
大 学 卒	196,200 円		196,200 円	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	1	12.5	1 級		
	2 //			2 //		
	3 //	3	37.5	3 //		
	4 //	2	25.0			
	5 //	1	12.5			
	6 //	1	12.5			
	計	8	100.0	計		
令和5年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 //			2 //		
	3 //	4	50.0	3 //		
	4 //	2	25.0			
	5 //	1	12.5			
	6 //	1	12.5			
	計	8	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 技 師 補 主 技 師 補 主 技 参 事 与	主 技 参 事 与	主 技 係 幹 幹 長	主 技 係 查 査 長	参 補 事 佐	参 課 事 長

(4) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	定 年 退 職 特 別 昇 給	勸 奨 退 職 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	な し	な し	な し	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	な し	な し	な し	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

(注) この事業は、管理者を置かないこととしている。

4. 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
下水道受益者負担金システム保守委託業務	千円 1,100	令和4年度から 令和5年度まで	千円 212	令和6年度から 令和9年度まで	千円 888	下水道事業収益
下水道受益者負担金システム使用料	千円 4,000	令和4年度から 令和5年度まで	千円 753	令和6年度から 令和9年度まで	千円 3,247	下水道事業収益
公営企業会計システム保守委託業務	千円 7,400	令和4年度から 令和5年度まで	千円 1,466	令和6年度から 令和9年度まで	千円 5,934	下水道事業収益
公営企業会計システム使用料	千円 1,300	令和4年度から 令和5年度まで	千円 238	令和6年度から 令和9年度まで	千円 1,062	下水道事業収益

5. 令和5年度城里町下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	169,090,915		
(2) その他の営業収益	<u>323,549</u>	169,414,464	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	49,735,018		
(2) 処理場費	65,955,911		
(3) 総係費	93,981,932		
(4) 流域下水道維持管理負担金	37,424,546		
(5) 減価償却費	629,595,751		
(6) 資産減耗費	<u>20,336,263</u>	<u>897,029,421</u>	
営業損失			727,614,957
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	483,167,000		
(3) 補助金	5,885,000		
(4) 長期前受金戻入	351,773,879		
(5) 雑収益	<u>1,185,173</u>	842,012,052	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	103,814,000		
(2) 雑支出	<u>9,774,405</u>	<u>113,588,405</u>	<u>728,423,647</u>
経常利益			808,690
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>81,819</u>	81,819	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>136,365</u>	<u>136,365</u>	
当年度純利益			754,144
前年度繰越利益剰余金			69,579,214
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>70,333,358</u></u>

6. 令和5年度城里町下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		116,456,812	
ロ 建物	207,520,518		
建物減価償却累計額	<u>△ 14,247,376</u>	193,273,142	
ハ 構築物	19,111,042,088		
構築物減価償却累計額	<u>△ 1,063,519,408</u>	18,047,522,680	
ニ 機械及び装置	811,191,216		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 146,877,740</u>	664,313,476	
ホ 車両運搬具	972,728		
車両運搬具減価償却累計額		972,728	
ヘ 工具器具及び備品	5,036,244		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 979,516</u>	4,056,728	
有形固定資産合計			19,026,595,566
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>507,626,430</u>	
無形固定資産合計			<u>507,626,430</u>
固定資産合計			19,534,221,996

2. 流動資産

(1) 現金預金			263,041,040
(2) 未収金		108,002,394	
貸倒引当金		<u>△ 250,000</u>	107,752,394
(3) 前払金			<u>50,950,000</u>
流動資産合計			<u>421,743,434</u>
資産合計			<u><u>19,955,965,430</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,843,575,075	5,843,575,075	
固定負債合計			5,843,575,075
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	526,855,972	526,855,972	
(2) 未払金		212,834,040	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,197,000		
ロ 法定福利費引当金	893,000	5,090,000	
(4) 預り金		14,872	
流動負債合計			744,794,884
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫(県)補助金	7,608,336,717		
ロ 一般会計補助金	1,977,911,109		
ハ 工事負担金	964,126,180		
ニ 受益者負担金	22,501,861		
ホ 受益者分担金	1,698,185		
ヘ 受贈財産評価額	270,765,660	10,845,339,712	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 国庫(県)補助金	△ 483,030,946		
ロ 一般会計補助金	△ 127,939,462		
ハ 工事負担金	△ 57,358,705		
ニ 受益者負担金	△ 271,754		
ホ 受益者分担金	△ 7,330		
ヘ 受贈財産評価額	△ 18,186,604	△ 686,794,801	
繰延収益合計			10,158,544,911
負債合計			16,746,914,870

資本の部

6.	資本金			
	(1)	固有資本金	2,391,345,390	
	(2)	出資金	<u>630,915,000</u>	
		資本金合計		3,022,260,390
7.	剰余金			
	(1)	資本剰余金		
		イ 国庫(県)補助金	<u>116,456,812</u>	
		資本剰余金合計		116,456,812
	(2)	利益剰余金		
		イ 当年度未処分利益剰余金	<u>70,333,358</u>	
		利益剰余金合計		<u>70,333,358</u>
		剰余金合計		<u>186,790,170</u>
		資本合計		<u>3,209,050,560</u>
		資本・負債合計		<u><u>19,955,965,430</u></u>

7. 令和6年度城里町下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		116,456,812	
ロ 建物	213,280,518		
建物減価償却累計額	<u>△ 21,371,376</u>	191,909,142	
ハ 構築物	19,406,224,822		
構築物減価償却累計額	<u>△ 1,595,886,408</u>	17,810,338,414	
ニ 機械及び装置	811,402,492		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 201,405,740</u>	609,996,752	
ホ 車両運搬具	2,245,456		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 219,000</u>	2,026,456	
ヘ 工具器具及び備品	5,036,244		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 1,469,516</u>	3,566,728	
有形固定資産合計			18,734,294,304
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>489,312,067</u>	
無形固定資産合計			<u>489,312,067</u>
固定資産合計			19,223,606,371
2. 流動資産			
(1) 現金預金			267,404,166
(2) 未収金		88,885,965	
貸倒引当金		<u>△ 500,000</u>	88,385,965
(3) 前払金			<u>50,950,000</u>
流動資産合計			<u>406,740,131</u>
資産合計			<u><u>19,630,346,502</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		5,503,107,493	5,503,107,493
固定負債合計			5,503,107,493
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		506,367,582	506,367,582
(2) 未払金			174,401,640
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		4,378,000	
ロ 法定福利費引当金		866,000	5,244,000
(4) 預り金			14,872
流動負債合計			686,028,094
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫(県)補助金		7,708,463,859	
ロ 一般会計補助金		1,970,679,109	
ハ 工事負担金		963,622,180	
ニ 受益者負担金		30,198,813	
ホ 受益者分担金		2,176,368	
ヘ 受贈財産評価額		270,765,660	10,945,905,989
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 国庫(県)補助金		△ 714,749,946	
ロ 一般会計補助金		△ 186,966,462	
ハ 工事負担金		△ 84,958,705	
ニ 受益者負担金		△ 542,754	
ホ 受益者分担金		△ 14,330	
ヘ 受贈財産評価額		△ 27,278,604	△ 1,014,510,801
繰延収益合計			9,931,395,188
負債合計			16,120,530,775

資本の部

6.	資本金			
	(1)	固有資本金		2,391,345,390
	(2)	出資金		<u>929,749,000</u>
		資本金合計		3,321,094,390
7.	剰余金			
	(1)	資本剰余金		
		イ 国庫(県)補助金	<u>116,456,812</u>	
		資本剰余金合計		116,456,812
	(2)	利益剰余金		
		イ 当年度未処分利益剰余金	<u>72,264,525</u>	
		利益剰余金合計		<u>72,264,525</u>
		剰余金合計		<u>188,721,337</u>
		資本合計		<u>3,509,815,727</u>
		資本・負債合計		<u><u>19,630,346,502</u></u>

8. 公営企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 公 営 企 業 債	6,613,807	6,215,110	240,200	522,665	5,932,645
(1) 下 水 道 事 業	6,585,301	6,187,942	240,200	519,064	5,909,078
(2) 公 営 企 業 会 計 適 用 債	28,506	27,168		3,601	23,567
2. 災 害 復 旧 事 業 債	40,500	36,321		4,193	32,128
合 計	6,654,307	6,251,431	240,200	526,858	5,964,773

令和6年度城里町下水道事業 注記表

I. 重要な会計方針

令和4年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 9年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 10年～50年

車両及び運搬具 4年～6年

器具及び備品 5年～8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、茨城県市町総合事務組合への負担金を除き一般会計が負担することとなっているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収可能性を検討し、過去の欠損実績率等も鑑み、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は283,176,000円である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,533,563円
-----	------------

1年超	3,598,809円
-----	------------

計	5,132,372円
---	------------